

平成28年3月18日

各 位

会 社 名 株式会社丸八ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 瀧口 陽夫
(コード番号：3504 名証第二部)
問 合 せ 先 経営企画室長 山八 健二
(TEL 045-471-0808)

募集株式の払込金額及びブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

平成28年3月7日開催の当社取締役会において決議いたしました公募による自己株式の処分等につきましては、払込金額等が未定でありましたが、平成28年3月18日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による自己株式の処分の件

- (1) 募集株式の払込金額 1株につき 金 527円
(ただし、引受価額が払込金額を下回る場合は、当該自己株式の処分等を中止する。)
- (2) 募集株式の払込金額の総額 535,432,000円
- (3) 仮 条 件 620円から680円
- (4) 仮条件の決定理由等
当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

2. 第三者割当による自己株式の処分の件

- (1) 募集株式の払込金額 1株につき 金 527円
- (2) 募集株式の払込金額の総額 87,376,600円

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 公募による自己株式の処分並びに株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

① 募集株式数	当社普通株式		1,016,000株
② 売出株式数	当社普通株式	引受人の買取引受による売出し	642,000株
		オーバーアロットメントによる売出し	(※) 165,800株

(2) 需要の申告期間 平成28年3月23日（水曜日）から
平成28年3月29日（火曜日）まで

(3) 価格決定日 平成28年3月30日（水曜日）
(処分価格（募集価格）及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 募集・売出期間 平成28年4月1日（金曜日）から
平成28年4月6日（水曜日）まで

(5) 払込期日 平成28年4月7日（木曜日）

(6) 株式受渡期日 平成28年4月8日（金曜日）

(※) 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募による自己株式の処分並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、東海東京証券株式会社が行う売出しであります。したがって上記のオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、東海東京証券株式会社が当社株主である株式会社洋大（以下、「貸株人」という。）から借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成28年3月7日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社を割当先とする当社普通株式165,800株の第三者割当による自己株式の処分（以下、「本件第三者割当による自己株式の処分」という。）の決議を行っております。

また、東海東京証券株式会社は、平成28年4月8日から平成28年5月6日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、名古屋証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。

東海東京証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人から借入れている株式の返却に充当し、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当による自己株式の処分における処分株式数が減少する、または自己株式の処分そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、東海東京証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか、若しくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。